



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	まえがき(fulltext)
Author(s)	出口,利定
Citation	国際中等教育研究 : 東京学芸大学附属国際中等教育学校 研究紀要(6): [0]-[0]
Issue Date	2013-03
URL	http://hdl.handle.net/2309/137118
Publisher	東京学芸大学附属国際中等教育学校
Rights	

まえがき

校長 出口利定

平成24年度、本校研究紀要をお届けします。1年間の本校教員の研究成果をご覧いただき、皆さまからの忌憚のないご意見、ご感想を賜りますようお願い申し上げます。

本校は平成19年(2007年)に附属大泉中学校と附属高等学校大泉校舎を再編・統合して新しく中高一貫校として誕生しました。そして平成24年度に、第1学年から第6学年までの全学年が揃い完成年度を迎え、平成25年3月に第1回生が卒業しました。ご承知のように我国の国公立の中高一貫校は400校を超えました。そのなかであって、本校独自の特色は、一条校でありながら国際バカロレア機構(IBO)の認定を受け、ミドルイヤーズ・プログラム(MYP)を実施しているIBワールド・スクール(IB校)であるという点にあります。

IB校の特色を一言で表すならば、何事においても「グローバル」という事を意識させられ、「グローバル人材の育成」を目指す学校であるということです。本紀要においてもそれらの視点から取り組んだ研究成果が多く発表されています。この点を念頭に、掲載論文をお読みください。

更に言うまでもありませんが、本校は国立大学法人東京学芸大学の附属学校でもあります。本校に限らず全国の大学附属学校における研究推進においては、大学教員との連携・協力のあり方が重要な課題として、かなり以前から度々検討されてきました。平成21年12月に「大学・学部の附属学校園における改革の現状と問題点 ―今後の展望に関する調査報告書―」が日本教育大学協会附属学校委員会から出されました。そのなかで「附属学校園の研究開発における大学教員との連携・協力」についてアンケート調査結果が示され、分析と提言がなされました。簡単にまとめ紹介しますと、

【分析】

- 連携研究に関して大学教員の参加率が大変低い。連携研究の組織は多くの大学で発足させているが、今後、如何に機能していくべきか考える必要がある。
- 各附属の「附属学校に興味、関心をもってもらう努力」には相当なものがある。一方、多くの大学・学部では、限られた教員が附属学校園と深く関わっているのが現状である。
- ほとんどの附属学校園が大学・学部教員の研究の一環としての調査や実験授業などに協力している。
- 「連携研究を遂行するための時間の確保」が大きな問題であり、大学と附属の教員の歩み寄りが必要となる。

【提言】

- 連携研究推進の組織の機能性を向上させるとともに、双方のすべての教員が研究内容と組織運営の両面で参加意識を持てるようにする。連携研究を通じて、附属の先導的・実験的役割や、実証機関としての存在意義を明確にしたい。また、プロジェクト研究の研究発表会を大学と附属学校園で共催することは、連携研究の活性化にとって大変有効な手段であると思われる。
- 研究内容を精査し、大学教員の参加率を向上させる必要がある。また、大学と附属双方の教員が同じ立場で共同研究を進められるようにする。常に大学教員が附属学校園の講師・助言者という形ではなく、対等な立場で連携研究を遂行する。
- 共同研究を進めるための時間を保障する。時間を確保するためには、大学教員の協力や歩み寄りも必要である。日常的な研究日を大学と附属双方の年間計画に組み込み、継続的な研究になるようにすることが望ましい。また、継続的な連携を推進するために、大学として交通費や通信費などの経費の予算措置をとる必要がある。

この分析・提言については、まさにその通り、という感想を持ちますが、具体的な実施方法を示さない限りこのテーマについての分析・提言は今後も同じ内容のものが続くものと思います。

本校教員と大学教員との共同研究は、大学紀要や学会論文集および出版物等において多数発表されており、大学との連携は機能しているほうではないかと思えます。本研究紀要においても、共同研究による発表が更に多く掲載されるよう願っています。